第1章 親権者との銀行取引（主として預金取引）について

神戸大学名誉教授 山田誠一

1 はじめに

(1) 問題の概観

未成年者が金融機関との間で、銀行取引をすることがある。そのとき、親権者¹が、その取引に関与することになる。年少の未成年者の場合、未成年者の親権者が法定代理人として、金融機関との間で銀行取引をすることになる。これに対して、年長の未成年者の場合、未成年者の親権者が法定代理人として、金融機関との間で銀行取引をすることがあるとともに、未成年者が法定代理人である親権者の同意を得て、自ら、金融機関との間で銀行取引をすることがある²。

(2) 誰が親権者となるかなど

誰が親権者となるかに関する規律のうち主なものは、次のようなものである³。「成年に達しない子は、父母の親権に服する」（民法818条1項）。「親権は、父母の婚姻中は、父母が共同して行う」（同条3項本文）。さらに、民法819条は、「父母が協議上の離婚をするときは、その協議で、その一方を親権者と定めなければならない」（1項）とし、「裁判上の離婚の場合には、裁判所は、父母の一方を親権者と定める」（2項）とする⁴とともに、819条1項の協議が整わないとき、または、協議をすることができないときは、「家庭裁判所は、父又は母の請求によって、協議に代わる審判をすることができる」（5項）とする。

また、「親権を行う者は、子の財産を管理し、かつ、その財産に関する法律行為についてその子を代表する」（民法824条本文）。そのうえで、「父母が共同して親権を行う場合に

¹ 親権者は、未成年者の法定代理人であるが、未成年者に対して親権を行う者がいないとき等は、未成年後見人が指定され、または、選任され（民法838条、839条、840条）、未成年後見人は、未成年者の財産を管理し、かつ、その財産に関する法律行為について未成年者を代表する（859条1項）。本稿では、親権者について検討をするが、その多くは、未成年後見人についても、共通する。

² 未成年者が親権者の同意を得て、自ら、金融機関との間で取引をした場合であっても、法律行為の当事者である未成年者が意思表示をした時に意思能力を有しなかったときは、その法律行為は無効である（民法3条の2）。四宮和夫＝能見善久『民法総則（第9版）』44頁は、「意思能力とは、自己の行為の法的な結果を認識・判断をすることができる能力をいう」とし、そのうえで、具体的には、「行為の種類・内容によっても異なるが、おおよそ7歳から10歳の子供の判断能力であると考えられている」とする。したがって、ここでの年長の未成年者とは、おおよそ7歳から10歳より年長の未成年者を意味する。

³ 子が養子である場合（818条2項）、父母の一方が親権を行うことができない場合（818条3項ただし書）、子の出生前に父母が離婚した場合（819条3項）、および、父が認知した子の場合（819条4項）についても、規律があるが、ここでは省略する。

⁴ 2024年3月8日、第213回国会に提出された「民法等の一部を改正する法律案」（閣法47号）は、父母が離婚した場合の親権者について、民法第819条1項を、「父母が協議上の離婚をするときは、その協議で、その双方又は一方を親権者と定める」に、同条2項を、「裁判上の離婚の場合には、裁判所は、父母の双方又は一方を親権者と定める」に改めるという内容のものである。

において、父母の一方が共同の名義で、子に代わって法律行為をし又はこれをするに同意したときは、その行為は、他の一方の意思に反したときであっても、そのためにその効力を妨げられない。ただし、相手方が悪意であったときは、この限りでない」(民法825条)。民法825条については、「共同親権者の名義を用いないで、また、父もしくは母が親権者として単独で、未成年の子の財産に関してなした行為は無効であると解すべきである」との見解を明らかにした最高裁判決がある。(最判昭和42年9月29日家月20巻2号21頁・判タ213号100頁)⁵。本判決からは、父母が共同で親権を行使する場合において、父または母の一方が、未成年者がする行為に同意をするとき、または、未成年者を代理する行為をするとき、他方との共同名義ですべきであることになる。

(3) 未成年者が金融機関との間でする銀行取引

未成年者が金融機関との間でする銀行取引としては、預金取引を挙げることができる。預金取引には、普通預金口座を開設する局面と、普通預金の払戻しの局面とがある。また、被相続人が預金者であり未成年者がその相続人である場合における預金の払戻しについては、検討すべき点があるように思われる。さらに、預金取引のほかに、未成年者が金融機関との間でする銀行取引として、金銭の借入れ取引を考えることができる。

(4) 検討の対象とその順序

そこで、本報告では、まず、未成年者と金融機関の間で行なう預金取引を取り上げ、そのうちの普通預金口座の開設等(2)、普通預金の払戻し等(3)、および、被相続人が預金者の場合における預金の払戻し(4)を、順に検討することとする。続けて、未成年者が金融機関との間で行なう金銭の借入れ取引(5)について、検討を行なう。

そして、普通預金口座の開設等、普通預金の払戻し、被相続人が預金者の場合における預金の払戻し、および、金銭の借入れのそれぞれについて、親権者が未成年者を代理して取引をする場合と、未成年者が親権者の同意を得て取引をする場合とを取り上げることにする。

2 普通預金口座の開設等

(1) 親権者が代理してする普通預金口座の開設

普通預金口座の開設とは、預金者になろうとする者と金融機関の間における普通預金契約、すなわち、消費寄託契約の締結である⁶。

⁵ 本判決の事案は、単純化すると、次の通りである。未成年者Xの財産に属する株券(本件株券)について、Xの父であるAが保管していたところ、Aは、本件株券にYのために質権を設定して、本件株券を交付した。そこで、Xが、Yに対して、本件株券の引渡しを求めて訴えを提起した。1審判決は、Xの請求を認容した。原判決は、第1審判決を取り消し、Xの請求を棄却した。本判決は、「Xの財産に属する本件株券の処分について、原判決は、Aがこれをしたことを判示するのみであって、その処分行為について、AとXの母たるBと共同して親権を行使したことはもちろん、BがAに対しその処分の権限を付与することに承諾を与えたことについてなんら判示することがない」と判断し、原判決を破棄し、原審に事件を差し戻した。

⁶ 中田裕康『契約法(新版)』は、消費寄託、および、銀行預金について、「消費寄託とは、受寄者が寄託物(金銭その他の代替物)を消費することができ、寄託された物自体ではなく、これと同種・同等・同量の物を返還することを約束する寄託である(666条1項)」とし

「親権を行う者は、子の財産を管理し、かつ、その財産に関する法律行為についてその子を代表する」（民法824条本文）。すなわち、親権者は、未成年者の法定代理人である。したがって、親権者は、未成年者を代理して普通預金口座を開設することができる。

(2) 未成年者が親権者の同意を得てする普通預金口座の開設

未成年者が預金者になろうとして普通預金口座を開設することは、未成年者の法律行為である。「未成年者が法律行為をするには、その法定代理人の同意を得なければならない。ただし、単に権利を得、又は義務を免れる法律行為については、この限りでない」（民法5条1項）。

そこで、普通預金契約の締結は、単に権利を得、または、義務を免れる法律行為にあたるかどうかが問題となる。たしかに、普通預金契約が成立することによって、預金者は金融機関に対して債務を負うことはないように思われる。しかし、通常、普通預金契約が成立すると、預金者には、普通預金規定が適用される。普通預金規定には、例えば、「(1) 通帳や印章を失ったとき、または、印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに当行所定の方法によって当店に届出て下さい」、および、「(2) 前記(1)の印章、氏名、住所その他の届出事項の変更の届出がされなかったことによって生じた損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません」とする預金者の届出義務を定める条項、および、金融機関の免責条項⁷があり、それとともに、「払戻請求書、諸届その他の書類または当行所定の電子装置に使用された印影（または署名・暗証）を届出または登録の印鑑（または署名鑑・暗証）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害について当行は責任を負いません」とする金融機関の免責条項⁸がある。これら条項は、預金者に義務を課し、または、預金者の権利を失わせる内容を定めるものである。したがって、普通預金契約の締結は、単に権利を得、または、義務を免れる法律行為にはあたらないと考えるべきである⁹。

したがって、未成年者が普通預金口座の開設をするためには、民法5条1項本文により、その法定代理人である親権者の同意を得なければならず、それとともに、同項ただし書にはあたらない。その結果、未成年者が、親権者の同意を得ずにした普通預金口座の開設は、民

(556頁)、「消費寄託は、寄託の一種であるので、その規定が適用される。たとえば、消費寄託は諾成契約である(657条)。そのうえで、目的物の所有権が移転する点で消費貸借に類似することから、その規定の一部が準用される(666条2項)」とした(556-557頁)うえで、「社会的に最も重要な消費寄託は、銀行預金や郵便貯金である。これは金銭の消費寄託であり、一般の消費寄託に関する規定(666条1項・2項)に加え、さらに準用規定を置く(同条3項)」とする(557頁)。

⁷ 三井住友銀行の「普通預金規定」

[https://www.smbc.co.jp/kojin/sougou/ippan/pdf/futsu_230110.pdf] (2024年3月15日現在)中の7【届出事項の変更、通帳の再発行等】の(1)、および、(2)。

⁸ 「普通預金規定」・前掲注(7)中の9【印鑑照合等】の第1文。

⁹ 普通預金契約にもとづいて、預金者が、通帳発行手数料や口座維持手数料を支払う債務を負う場合は、このことも、普通預金契約の締結が、単に権利を得、または、義務を免れる法律行為にはあたらないと解する理由となる。

法5条1項に反する法律行為であり、取り消すことができる（5条2項）。

(3) 既に開設された普通預金口座への預入れ

既に開設された普通預金口座への預入れは、預入れ毎に、消費寄託契約が締結されると考えられる¹⁰。

「親権を行う者は、子の財産を管理し、かつ、その財産に関する法律行為についてその子を代表する」（民法824条本文）。したがって、親権者は、未成年者を代理して既に開設された普通預金口座に預入れをすることができる。

未成年者が、既に開設された普通預金口座への預入れをすることは、預入れ毎に、親権者の同意を得なければならないかどうか問題となる。まず、金銭を金融機関に預け入れることは、現金を債権に変更することにあたりと考えられる。財産の経済的な価値が同等であっても、その存在形態が異なることに着目して、親権者の同意を得なければならないと考える余地もあるように思われる¹¹。しかし、一般に現金で保有することと、それを金融機関に預け入れ、預金債権を有することとは、リスクの程度に相違はなく、しかも、親権者が代理して開設したか、または、未成年者が親権者の同意を得て開設した普通預金口座への預入れでもあることから、親権者の同意を得る必要はないと考えるべきである¹²。

(4) 既に開設された普通預金口座への振込金の入金

振込みは、振込依頼人と仕向銀行との間で、振込委託契約が行なわれ、仕向銀行から被仕向銀行に振込指図が行なわれ、被仕向銀行が振込指図にしたがって振込金の入金の取扱いをすることによって、受取人の普通預金口座への振込金の入金が行なわれるものと考えられる。そして、振込金の入金毎には、受取人である預金者の関与はなく、普通預金口座を開設する際に締結した普通預金契約にもとづいて、被仕向銀行と受取人との間に、振込金についての普通預金契約が成立するものと理解することができる¹³。

¹⁰ 最大決平成28年12月19日民集70巻8号2121頁は、「普通預金契約・・・は、一旦契約を締結して口座を開設すると、以後預金者がいつでも自由に預入れや払戻しをすることができる継続的取引契約であり、口座に入金が行われるたびにその額についての消費寄託契約が成立するが、その結果発生した預・・・金債権は、口座の既存の預・・・金債権と合算され、1個の預・・・金債権として扱われるものである」との見解を明らかにして、ここからは、既に開設された普通預金口座への預入れについては、預入れ毎に、消費寄託契約が締結されると理解することができる。

¹¹ この点については、被保佐人が元本を利用するには、その保佐人の同意を得なければならない（民法13条1項柱書本文、および、同条同項1号）こと、および、元本の利用には、利息付き消費貸借による金銭の貸付けがあたりと解されていること（山野目章夫編『新注積民法（1）』523頁〔小賀野晶一〕）が、参考になる。

¹² たしかに、新たに預け入れた金銭について、普通預金規定中の金融機関の免責条項が、適用されることになるが、その金融機関の免責条項については、普通預金口座の開設が、親権者の代理により、または、親権者の同意を得て行なわれていることで、親権者の関与があるため、預入れ毎に、親権者の同意を得る必要はないと考えることになる。

¹³ 最判平成8年4月26日民集50巻5号1267頁は、「振込依頼人から受取人の銀行の普通預金口座に振込みがあったときは、振込依頼人と受取人との間に振込みの原因となる法律関係が存在するか否かにかかわらず、受取人と銀行との間に振込金額相当の普通預金契約が成立し、受取人が銀行に対して右金額相当の普通預金債権を取得するものと解するのが相当である。けだし、前記〔受取人の銀行（被仕向銀行）の〕普通預金規定には、振込

このような理解に立つと、未成年者が預金者である既に開設された普通預金口座への振込金の入金自体については、親権者が代理をすることも、また、親権者の同意を得ることも必要がない。

3 普通預金の払戻し等

(1) 親権者が代理してする普通預金の払戻し

普通預金の払戻しとは、金融機関による預金者に対する普通預金契約にもとづいて負う債務の履行である。すなわち、預金者による普通預金の払戻しの受領は、金融機関がする債務の履行の受領である。

「親権を行う者は、子の財産を管理し、かつ、その財産に関する法律行為についてその子を代表する」（民法824条本文）。債務の履行の受領は、法律行為ではないが、債務の履行を受領すると、債務は、弁済により消滅し（民法473条）、法律関係に変動が生ずる。そのため、債務の履行の受領、すなわち、弁済の受領は、法律行為に準じた規律が行なわれるべきである。その結果、民法824条本文にもとづいて、親権者は、未成年者を代理して普通預金の払戻しを受領することができる。親権者が、未成年者が預金者である普通預金の払戻しを受領すると、受領した分、その普通預金の残高は減少する。

しかし、代理権の濫用が問題となりうる。代理権の濫用に関する規律は、「代理人が自己又は第三者の利益を図る目的で代理権の範囲内の行為をした場合において、相手方がその目的を知り、又は知ることができたときは、その行為は、代理権を有しない者がした行為とみなす」（民法107条）というものであり、さらに、「代理権を有しない者が他人の代理人としてした契約は、本人が追認をしなければ、本人に対してその効力を生じない」（民法113条1項）というものである。この代理権の濫用に関する規律は、親権者がする未成年者の普通預金の払戻しにも、適用される可能性があると考えられる。すなわち、親権者が、自己または第三者の利益を図る目的で代理権の範囲内の行為である未成年者の普通預金の払戻しの受領をした場合において、金融機関がその目的を知り、または、知ることができたときは、その普通預金の払戻しの受領は、代理権を有しない者がした行為とみなされる。その結果、普通預金の払戻しの受領は、未成年者が追認をしなければ、未成年者に対してその効力を生じない。その結果、親権者が普通預金の払戻しを受領しても、普通預金の残高は減少しないことになる。

みがあった場合にはこれを預金口座に受け入れるという趣旨の定めがあるだけで、受取人と銀行との間の普通預金契約の成否を振込依頼人と受取人との間の振込みの原因となる法律関係の有無に懸かせていることをうかがわせる定めは置かれていないし、振込みは、銀行間及び銀行店舗間の送金手続を通して安全、安価、迅速に資金を移動する手段であって、多数かつ多額の資金移動を円滑に処理するため、その仲介に当たる銀行が各資金移動の原因となる法律関係の存否、内容等を関知することなくこれを遂行する仕組みが採られているからである」との見解を明らかにして、ここからは、振込金の入金毎に、受取人である預金者の関与はなく、普通預金口座を開設する際に締結した普通預金契約にもとづいて、被仕向銀行と受取人との間に、振込金についての普通預金契約が成立すると理解することができる。なお、振込金の受け入れについての普通預金規定については、例えば、「普通預金規定」・前掲注(7)中の3【振込金の受入れ】が、「(1) この預金口座には、為替による振込金を受入れます。(ただし書省略)」とすることを参照。

そして、親権者が自己または第三者の利益を図る目的で未成年者の普通預金の払戻しの受領をし、金融機関がその目的を知り、または、知ることができたときにあたるかどうかの問題となるのは、次のような場合ではないかと思われる。A銀行に開設された未成年者Bの普通預金について、Bの親権者Cが、A銀行の窓口で、Bを代理して払戻しを請求し、その払戻しとして金銭を受領した場合において、Cが、その受領とともに、窓口でその現金を、Cの普通預金、または、第三者であるDの普通預金に預け入れるときは、親権者Cが未成年者Bの普通預金の払戻しを受領した行為は、親権者が自己または第三者Dの利益を図る目的でした代理権の範囲内の行為にあたり、さらに、A銀行がその目的を知ることができたときにあたる可能性があるように思われる。また、Cが、Bの普通預金の払戻しを受領し、その受領した金銭を振込資金として、Bを振込依頼人、Aを仕向銀行、第三者であるEを受取人として、振込をする場合も同様に、親権者Cが未成年者Bの普通預金の払戻しを受領した行為は、親権者が第三者Eの利益を図る目的でした代理権の範囲内の行為にあたり、さらに、A銀行がその目的を知ることができたときにあたる可能性があるように思われる。しかし、例えば、未成年者Bが第三者Eに対して債務を負っていて、その債務の履行として、Bの普通預金から払戻しをし、その受領した金銭を振込資金として、Eを受取人として、振込をする場合、親権者の自己または第三者の利益を図る目的は認められないように思われる。したがって、金融機関としては、例えば、Cが、Bの普通預金から払戻しをし、その受領した金銭を振込資金として、Bを振込依頼人、第三者であるEを受取人として、振込をするような場合、Eが作成し、Bに対して発行された請求書など、Bを債務者とし、Eを債権者とする債権を成立させた取引の存在を示す書類などの提示を、Bに対して求めることなどが必要と考えられる。

(2) 未成年者が親権者の同意を得てする普通預金の払戻し

普通預金の払戻しの受領は、債務の履行の受領である。債務の履行の受領は、法律行為ではないが、債務の履行を受領すると、債務は、弁済により消滅し（民法473条）、法律関係に変動が生ずる。そのため、債務の履行の受領、すなわち、弁済の受領は、法律行為に準じて規律が行なわれるべきである。したがって、未成年者が、普通預金の払戻しを受領するには、その法定代理人の同意を得なければならない（民法5条1項本文）。また、普通預金の払戻しを受領すると、受領した分、普通預金の残高が減少する。したがって、普通預金の払戻しの受領は、「単に権利を得、又は義務を免れる法律行為」にあたらぬと考えられ、したがって、民法5条1項ただし書にはあたらぬ¹⁴。

また、「(民法5条)第1項の規定にかかわらず、法定代理人が目的を定めて処分を許した財産は、その目的の範囲内において、未成年者が自由に処分することができる。目的を定めないで処分を許した財産を処分するときも、同様とする」(民法5条3項)。したがって、未

¹⁴ 被保佐人が元本を領収するには、その保佐人の同意を得なければならない（民法13条1項本文、および、同条同項1号）、普通預金の払戻しの受領は、元本の領収にあたることと考えられることも、未成年者が、普通預金の払戻しを受領するには、その親権者の同意を得なければならないと解する手がかりとなる。また、実質的には、普通預金の払戻しは、預金債権であったものを現金にすることであり、現金にすると費消が容易になるということも考慮すべき点である。

成年者が預金者である普通預金について、法定代理人である親権者が、目的を定めて処分を許し、または、目的を定めずに処分を許した場合、未成年者は、払戻し毎の親権者による個別の同意を得ずに、普通預金の払戻しを受領することができる。この規律を利用すると、普通預金口座を開設する際に、例えば、当該普通預金口座の残高は、その金額にかかわらず、親権者が目的を定めずに処分を許したとする証拠を、親権者から得ることで、金融機関は、払戻し毎の親権者の個別の同意を得ずに、未成年者に対する普通預金の払戻しをすることができるようになると考えられる。

さらに、普通預金通帳と届出印を用いて、金融機関の窓口で、普通預金の払戻しをする場合において、未成年者が普通預金通帳と届出印を持参して、通帳を提出し、届出印を用いて押印をしたときの法律関係は、次のように考えることができる。親権者が、未成年者に対して、普段から、未成年者自身が普通預金通帳と届出印を保管することを許していた場合は、民法5条3項後段が定めるところにしたがい、普通預金の残高の処分を許したと判断することができるように思われる。これに対して、普段は、親権者が、普通預金通帳と届出印を保管していて、特に、一時的に、普通預金通帳と届出印を未成年者に渡したときは、民法5条1項本文が定めるところにしたがい、普通預金の残高の払戻しについて同意をしたと判断することができる。しかし、例えば、普段は、親権者が普通預金通帳と届出印を保管していたところ、未成年者が親権者に無断で、普通預金通帳と届出印を持ち出し、普通預金の払戻しをしたときは、民法5条1項および2項にもとづいて、その払戻しは取り消すことができると考えられる。

この場合、親権者の同意があったと誤信させようとしたとして、制限行為能力者が行為能力者であることを信じさせるため詐術を用いたときにあたるかどうかが問題となる。金融機関としては、未成年者であることを知っているのであれば、親権者の同意があったか否かを確認する義務がある¹⁵とすると、民法5条3項後段にもとづいて親権者が目的を定めずに処分を許したとする証拠が金融機関に提出されていない限り、金融機関は、個別の同意を確認しなければならないことになる。そうすると、実際には、親権者が未成年者に対して、普通預金の払戻しの受領について同意を与え、または、普通預金の残高について目的を定めずにする処分を許したときも、そのことを示す証拠がない限り、金融機関は、普通預金通帳と届出印を持参した未成年者に対して、普通預金の払戻しを控えることになると思われる。しかし、そのような事態は、簡易迅速に預金の払戻しを受けることができることが預金者の利益であることを考慮すると、預金者側に、過度の負担を課すことになるものと思われる。したがって、払戻額が相当額以上の場合には、金融機関は、親権者の同意があったか否かを確認する義務があると考えられるものの、そうでなければ、親権者の同意があったと誤信させようとしたとして、制限行為能力者が行為能力者であることを信じさせるため詐術を用いたときにあたると判断して良いように考えられる。

¹⁵ 四宮＝能見・前掲注(2)80頁は、「保護者(法定代理人・保佐人・補助人)の同意があったと誤信させようとした場合も、これ〔「行為能力者であることを信じさせるため」詐術を用いたこと〕にあたるとする下級審判決もあるが(・・・)、制限行為能力者であることを相手方が知った以上は、相手方としては保護者の同意があったか否かを確認する義務があるべきであろう」とする。

(3) ATM を用いてする普通預金の払戻し

まず、親権者が、未成年者を代理して、普通預金の払戻しをする場合は、代理権の濫用が問題になりうると考えられるのは、上述の通りである（(1)）。

しかし、ATM を用いてする普通預金の払戻しの場合、金融機関としては、払い戻した金銭の用途を親権者に問い合わせる機会がない。したがって、仮に、親権者が、ATM を用いて、自己または第三者の利益を図る目的で、未成年者の普通預金を払戻し、その受領をしたとしても、金融機関がその目的を知り、または、知ることができたときにあたる余地はないと考えられる。したがって、民法107条が適用される余地はないといえることができる。

次に、未成年者がする普通預金の払戻しについては、民法5条1項にもとづいて親権者の同意があるか、または、同条3項にもとづいて、当該普通預金の処分を親権者が許しているかが問題となることは、上述（(2)）の通りである。

未成年者が、キャッシュカードを持っていて、暗証番号を知っているが、普通預金の払戻しについて、親権者の同意を得ていない場合、未成年者は、「受領権者（債権者及び法令の規定又は当事者の意思表示によって弁済を受領する権限を付与された第三者をいう。以下同じ。）以外の者であって取引上の社会通念に照らして受領権者としての外観を有するもの」

（民法478条）にあたると思われる。したがって、そのような未成年者に対してした普通預金の払戻し、すなわち、弁済は、民法478条にしたがって、その弁済をした者、すなわち、金融機関が、善意であり、かつ、過失がなかったときに限り、その効力を有する。ここでの無過失とは、ATM システム（機械払システム）の設置管理の全体について、可能な限度で無権限者による払戻しを排除し得るよう注意義務を尽くしていたことを要することをいう¹⁶と考えられる。そこで、未成年者が、普通預金の払戻しについて親権者の同意を得ていないが、キャッシュカードを持っていて、暗証番号を知っているとき、そのような未成年者による払戻しを排除するための方策が可能かどうかの問題となる。自分が預金者である普通預金について、キャッシュカードを持っていて、暗証番号を知っている未成年者のうち、普通預金の払戻しについて親権者の同意を得ているものと、そうでないものとを、未成年者がする ATM の操作によって、金融機関が判別することができるような ATM システムを設置することができるかということである。そのような ATM システムを設置することが実際上できないのであれば、金融機関は、可能な限度で、同意のない未成年者の払戻しを排除し得るよう注意義務を尽くしていたと判断することができるというべきである。

(4) 普通預金からの自動引落とし

例えば、携帯電話料金の支払い方法として、普通預金からの自動引落としがある。そこでは、

¹⁶ 最判平成15年4月8日民集57巻4号337頁は、「債権の準占有者に対する弁済が民法478条により有効とされるのは弁済者が善意かつ無過失の場合に限られるところ、債権の準占有者に対する機械払の方法による預金の払戻しにつき銀行が無過失であるというためには、払戻しの際に機械が正しく作動したことだけでなく、銀行において、預金者による暗証番号等の管理に遺漏がないようにさせるため当該機械払の方法により預金の払戻しが受けられる旨を預金者に明示すること等を含め、機械払システムの設置管理の全体について、可能な限度で無権限者による払戻しを排除し得るよう注意義務を尽くしていたことを要するというべきである」との見解を明らかにした。

利用者 A と携帯電話会社 B との間で、携帯電話利用契約を締結したうえで、A が普通預金口座を開設している C 銀行と A の間で、自動引落しの合意をし、その合意にもとづいて、B が C 銀行に利用料金相当額の引落しの指図をする毎に、C 銀行が、A の普通預金口座から利用料金相当額の払戻しをし、その払戻金を資金として、B に資金移動するということが行なわれていると考えることができる。このような自動引落としにおいては、自動引落しの合意において、預金者である A の関与があるが、携帯電話会社 B の引落しの指図にもとづいて C 銀行が行なう払戻しには、その度に預金者 A の個別の関与はないと理解することができる。

このような理解に立つと、未成年者が預金者である既に開設された普通預金口座からの引落としについては、金融機関との間で自動引落しの合意をする際に、親権者が代理するか、親権者の同意を得て未成年者がする必要があるが、自動引落しの指図にもとづいて行なう個別の払戻しについては、親権者の代理は必要なく、また、親権者の同意を得る必要もないことになる。

自動引落しの合意は、上記の例を用いると、通常、携帯電話会社 B、または、C 銀行が作成した様式にしたがった文書に、A が、預金者 A の氏名、ならびに、自動引落としをする普通預金口座について、銀行名、支店名、預金種目、口座番号、および、預金者の氏名を記載し、同口座の届出印を押印して、行なうものと思われる。A が未成年者である場合、A が、この様式にしたがって、氏名等を記載し、届出印を押印する文書を、C 銀行に提出することで、親権者の代理、または、親権者の同意を認めることができるかが問題となる。親権者が、普段は自ら保管している届出印を、この自動引落しの合意をするために、未成年者に渡した場合には、同意があったと判断することができ、また、親権者が、普段から未成年者に、届出印を保管させている場合には、当該普通預金残高が、民法 5 条 3 項後段にもとづいて処分が許された財産であると判断することができるように思われる。しかし、これに対して、親権者が届出印を保管していたところ、未成年者が親権者に無断で、届出印を持ち出し、自動引落しの合意のための文書を作成したときは、民法 5 条 1 項および 2 項にもとづいて、その自動引落しの合意は取り消すことができると考えられる¹⁷。

(5) 定期預金の期限前払戻し

定期預金の期限前払戻しとは、定期預金の預金者が金融機関に対して、期限前合意解約の申込みをし、これに金融機関が承諾をすることにより、定期預金契約の合意解約が行なわれ、そのうえで、金融機関が、預金者に対して、定期預金の元本、および、期限前解約をした場合に適用される利率にしたがった利息を支払うものであると考えられる。したがって、親権者は、未成年者を代理して定期預金の期限前合意解約の申込みをすることができ、その定期預金の元本および利息を受領することができる。また、未成年者は、親権者の同意を得て、定期預金の期限前合意解約の申込みをすることができ、その定期預金の元本および利息を受領することができる。

親権者がする定期預金の期限前合意解約においては、(1) で検討した通り、親権者がする

¹⁷ ここでも、未成年者が、親権者の同意があったと誤信させようとしたとして、制限行為能力者が行為能力者であることを信じさせるため詐術を用いたときにあたるかどうかの問題となるが、上述の払戻しの場合 ((2)) と同様に、考えることができる。

普通預金の払戻しにおいて、代理権の濫用の問題がありうることと同様に、代理権の濫用の問題がありうると考えられる。

また、未成年者がする定期預金の期限前合意解約においては、(2) で検討した通り、未成年者がする普通預金の払戻しにおいて、例えば、親権者が、普通預金通帳と届出印を保管している場合において、未成年者が親権者に無断で、普通預金通帳を持ち出して、普通預金の払戻しをしたときの法律関係のような親権者の同意にかかわる問題があるのと同様に、親権者の同意にかかわる問題がある。そのような場合は、金融機関の窓口の担当者は、親権者に直接連絡をし、定期預金の期限前解約について、親権者の同意の有無を確認する義務があると考えべきかどうかという問題となる。普通預金の払戻しは、未成年者が同意を得て払戻しを請求する場合、金融機関は、払戻しをしなければならない。それに対して、定期預金の期限前解約の申込みについては、未成年者が親権者の同意を得てする場合であっても、金融機関は、その申込みを承諾しなければならない訳ではない。したがって、未成年者が、定期預金証書・定期預金通帳と、届出印をもって、定期預金の期限前払戻しを求めた場合であっても、親権者の同意がないままに、金融機関が定期預金の期限前払戻しをしたときは、未成年者がした定期預金の期限前解約の合意は、親権者の同意なく行なわれたため、取り消すことができるものと思われる（民法5条1項、2項）。

4 被相続人が預金者の場合における預金の払戻し

(1) 未成年者が単独の相続人であるとき

被相続人が預金者の場合において、未成年者がその単独の相続人であるとき、親権者が未成年者を代理して、被相続人の預金の払戻しをすることが考えられ、それとともに、未成年者が親権者の同意を得て、被相続人の預金の払戻しをすることが考えられる。

親権者がする被相続人の預金の払戻しにおいては、3(1) で検討した通り、親権者がする普通預金の払戻しにおいて、代理権の濫用の問題がありうることと同様に、代理権の濫用の問題がありうると考えられる。

また、未成年者がする被相続人の預金の払戻しにおいては、3(2) で検討した通り、未成年者がする普通預金の払戻しにおいて、親権者の同意にかかわる問題があるのと同様に、親権者の同意にかかわる問題がある。例えば、未成年者が、被相続人の預金通帳と届出印を持参しているとしても、金融機関が、そのことを根拠に、未成年者が被相続人の預金の払戻しをすることに、親権者が同意をしていると判断することは困難であると思われる。なぜならば、相続前は、通常、被相続人が預金通帳と届出印を占有していると考えられ、その預金通帳と届出印を、相続人が占有を始めた事情は様々考えることができ、その事情において、親権者が関与することもあるだろうが、親権者の関与なしに、被相続人が占有していた預金通帳と届出印の占有を未成年者が始めることも考えられる。そのような場合、未成年者が、被相続人の預金通帳と届出印を持参しているということから、親権者の同意があったと判断することはできないと考えられるからである。

(2) 遺産分割前に、未成年者である相続人を含む相続人全員が揃ってする払戻し

遺産分割前、預金債権は、相続人全員に共同に帰属する¹⁸。したがって、共同相続した預金債権については、909条の2にもとづいて各共同相続人が、単独でその権利を行使することができる場合を除き、相続人全員が共同で、払戻しの請求をしたときに限り、金融機関は、共同相続人全員に対して、全額の払戻しをすることができる。

共同相続人のなかに、未成年者である相続人がいる場合、その未成年者については、親権者が未成年者を代理するか、未成年者が親権者の同意を得て、他の共同相続人とともに、共同で、払戻しの請求をし、そして、払戻しの受領をすることになる。

共同相続人のなかに、未成年者である相続人がいる場合であって、その親権者が、共同相続人の1人であるときについては、次のように考えることができる。預金の払戻しの請求は、預金者の金融機関に対する意思表示であり、預金者の側が複数であり、その複数の預金者のなかに、代理人によって代理される本人と、代理人が含まれていても、民法108条1項本文が定める自己契約にはあたらない。また、預金の払戻し請求は、一般的に、代理人（親権者）によって代理される本人（未成年者）と、代理人との間に、親権者の利益を実現するために、未成年者の利益が犠牲になるという関係はないと考えられるように思われる。

これに対して、払い戻される金銭の受領については、親権者が、未成年者を代理する場合、次のような問題が生ずるように思われる。例えば、AがB金融機関に普通預金をしていた場合において、Aが死亡し、その共同相続人CおよびDが、普通預金を相続したとき、未成年者Cの親権者でもあるDが、共同で相続した普通預金の全額の払戻しを受領することが考えられる。この場合において、Dが、その払戻しを受けた金銭の全額を、そのまま、B金融機関に、親権者Dの預金として預け入れるようなとき、その払戻しのうちCの相続分に相当する部分は、代理権の濫用にあたるとともに、相手方は、代理人の目的を知り、または、知ることができたときにあたり、107条にもとづき、代理権を有しない者がした行為とみなされる可能性があると考えられる。これに対して、親権者Dが、全額の払戻しを受領した場合において、未成年者Cの相続分に応じて、受領した金銭の一部を、そのまま、Cの普通預金口座に預入れをするようなときは、代理権の濫用の問題は生じないことになる。

¹⁸ 最大決平成28年12月19日・前掲注(10)は、「預金者が死亡することにより、普通預金債権・・・は共同相続人全員に帰属するに至るところ、その帰属の態様について検討すると、上記・・・債権は、口座において管理されており、預・・・金契約上の地位を準共有する共同相続人が全員で預・・・金契約を解約しない限り、同一性を保持しながら常にその残高が変動し得るものとして存在し、各共同相続人に確定額の債権として分割されることはない」と解される。そして、相続開始時における各共同相続人の法定相続分相当額を算定することはできるが、預・・・金契約が終了していない以上、その額は観念的なものにすぎないというべきである。預・・・金債権が相続開始時の残高に基づいて当然に相続分に応じて分割され、その後口座に入金が行われるたびに、各共同相続人に分割されて帰属した既存の残高に、入金額を相続分に応じて分割した額を合算した預・・・金債権が成立すると解することは、預・・・金契約の当事者に煩雑な計算を強いるものであり、その合理的意思にも反するとすらいえよう」との見解を明らかにし、そのうえで、「預・・・金一般の性格等を踏まえつつ以上のような・・・預・・・金債権の内容及び性質をみると、共同相続された普通預金債権・・・は、・・・相続開始と同時に当然に相続分に応じて分割されることはなく、遺産分割の対象となるものと解するのが相当である」との見解を明らかにした。

(3) 遺産分割によって、未成年者である相続人が預金の全部を取得し、払戻しをする場合

共同相続が行なわれた後、遺産分割によって、未成年者である相続人が預金の全部を取得した場合、遺産分割後は、その未成年者が預金者となる。したがって、被相続人が預金者であった預金については、金融機関との間で、親権者が未成年者を代理して払戻しをするか、または、親権者の同意を得て、未成年者が払戻しをすることになる。払戻しについては、上述の未成年者が単独の相続人であるときの法律関係（(1)）と同様である。

しかし、遺産分割協議が行なわれた場合であって、遺産分割によって預金の全部を取得した未成年者である相続人 A 以外の相続人のなかにもう 1 人未成年者 B がいて、A の親権者と、B の親権者が同一人であるときは、遺産分割協議が、双方代理（民法 108 条 1 項本文）にあたらないかが問題となる¹⁹。双方代理にあたる場合、遺産分割協議は、効力がなく、金融機関が預金の払戻しとしてした金銭の支払いは、預金債権の消滅を生じさせない。

(4) 遺産分割によって、未成年者である相続人以外の者が預金の全部を取得し、払戻しをする場合

共同相続が行なわれた後、遺産分割によって、未成年者である相続人以外の相続人が預金の全部を取得した場合、遺産分割後は、未成年者は預金者ではない。したがって、被相続人が預金者であった預金については、金融機関との間で、親権者が未成年者を代理して払戻しを行なうこと、および、未成年者がする払戻しに親権者が同意をすることはない。

しかし、遺産分割協議が行なわれた場合であって、預金の全部を取得した相続人が、未成年者の親権者であるときは、遺産分割協議が、自己契約（民法 108 条 1 項本文）にあたらないかが問題となる²⁰。自己契約にあたる場合、遺産分割協議は、効力がなく、金融機関が預金の払戻しとして金銭の支払いは、預金債権の消滅を生じさせない。

(5) 民法 909 条の 2 にもとづいて、払戻しをする場合

民法 909 条の 2 にもとづいて、未成年者である相続人が単独で行使することができる預金債権を行使する場合については、金融機関との間で、親権者が未成年者を代理して預金

¹⁹ 遺産分割協議が、双方代理にあたる場合、その遺産分割協議は、民法 826 条 2 項が定める親権を行なう数人の子の 1 人と、他の子との利益が相反する行為にあたり、同条同項にもとづき、親権者は、特別代理人の選任を家庭裁判所に請求しなければならない、選任された特別代理人が、遺産分割協議において、未成年者の一方を代理することになる。この点については、「民法 826 条所定の利益相反する行為にあたるか否かは、当該行為の外形で決すべきであって、親権者の意図やその行為の実質的な効果を問題とすべきではないので(…)、親権者が共同相続人である数人の子を代理して遺産分割の協議をすることは、かりに親権者において数人の子のいずれに対しても衡平を欠く意図がなく、親権者の代理行為の結果数人の子の間に利害の対立が現実化されていなかったとしても、同条 2 項所定の利益相反する行為にあたるから、親権者が共同相続人である数人の子を代理してした遺産分割の協議は、追認のないかぎり無効であると解すべきである」とした最高裁判決（最判昭和 48 年 4 月 24 日家月 25 卷 9 号 80 頁）がある。

²⁰ 遺産分割協議が、自己契約にあたる場合、その遺産分割協議は、民法 826 条 1 項が定める親権者と未成年者との利益が相反する行為にあたり、同条同項にもとづき、親権者は、特別代理人の選任を家庭裁判所に請求しなければならない、選任された特別代理人が、遺産分割協議において、未成年者を代理することになる。

債権を行使するか、または、親権者の同意を得て、未成年者が行使することになる。この場合、上述の未成年者が単独の相続人であるときの法律関係（(1)）と同様である。

5 金銭の借入れ

未成年者に資金需要がある場合、親権者が未成年者を代理して金銭の借入れをすること、および、未成年者が親権者の同意を得て金銭の借入れをすることが考えられる。

親権者が未成年者を代理して金銭の借入れをする場合において、その借入れ行為、すなわち、金銭消費貸借契約の締結は、民法824条本文が定める未成年者の財産に関する法律行為にあたると思われる。借り入れた金銭を、親権者の資金需要に充てる場合、代理権の濫用の問題がありうると考えられる。

また、銀行取引約定書の合意について、民法824条ただし書が定める「子の行為を目的とする債務を生ずべき場合」にあたらぬかが問題となりうる。なぜならば、銀行取引約定書には、例えば、借主が、報告や調査に応ずることについて、①借主は、貸借対照表、損益計算書等の借主の財務状況を示す書類の写しを、定期的に金融機関に提出すること、②借主は、その財産、経営、業況等について金融機関から請求があった場合には、遅滞なく報告し、または書類を提出するなど金融機関の調査に必要な便益を提供すること、③借主は、その財産、経営、業況等について重大な変化を生じたとき、または生じるおそれがあるときは、金融機関に対して遅滞なく報告することがある²¹。これらは、借主に行為する債務を課しているものといえることができる。しかし、これらの行為を強制することを想定しているものではなく、これらに違反した場合に期限の利益を喪失させることを想定しているものと考えられる。そうであれば、民法824条ただし書にあたる解すべきではなく、未成年者本人の同意を得る必要はないと考えられるように思われる。

これらに対して、未成年者が金銭の借入れをする場合において、その借入れ行為、すなわち、金銭消費貸借契約の締結は、民法5条1項本文が定める法律行為である。したがって、未成年者が金銭消費貸借契約の締結をするには、法定代理人である親権者の同意を得なければならない。ただし、「一種又は数種の営業を許された未成年者は、その営業に関しては、成年者と同一の行為能力を有する」（民法6条1項）²²ため、親権者から営業を許された未成年者が、その営業に関して金銭を借り入れる場合は、親権者の同意は必要ない。

以 上

²¹ 北洋銀行の「銀行取引約定書」

[https://www.hokuyobank.co.jp/info/h_image/contract_120110.pdf]（2024年3月15日現在）中の第14条（調査および報告）の①②および③を参考にした。

²² 未成年者の営業の許可は、親権者が行なう。この点について、山野目編・前掲注（11）442頁〔小池泰〕は、「許可の主体は、未成年者の法定代理人である」とする。民法823条1項は、文言は、職業であるが、「子は、親権を行う者の許可を得なければ、職業を営むことができない」と定めている。